

資 料

■ 大学・短期大学名： 国立 京都大学

■ 取組名称： 相互研修型FDの組織化による教育改善

■ 取組単位： 大学全体

■ 取組担当者： 高等教育研究開発推進センター 教授 田中 每実

キーワード

1. 相互研修型FDの組織化 2. FD支援システム 3. 公開授業・検討会
4. 工学部の教育改善 5. FD共同体

1 大学の概要

京都大学は現在、10の学部、15の研究科等、13の附置研究所、20の教育研究施設等を持ち、広汎な学術分野で独創的な研究成果を挙げるとともに優れた人材を多数育成し、世界における主要な総合大学の位置を占めている。

本学は、その基本理念において、創立以来築いてきた「自由の学風」を継承し、発展させつつ、多様な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献することをうたっている。〈教育〉においては、多様かつ調和のとれた教育体系のもと、「対話」を根幹として「自学自習」を促し、卓越した知の継承と創造的精神の涵養につとめること、および、教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成することを目的としている。また、〈運営〉においては、学問の自由な発展に資するため、教育研究組織の「自治」を尊重するとともに、全学的な調和をめざすことを理念に掲げている。

平成15年4月には、全学共通教育の実施のために高等教育研究開発推進機構を設置し、同時に、高等教育研究開発推進センター（以下、「センター」という。）を発足させた。センターは、高等教育教授システム研究開発部門、全学共通教育カリキュラム企画開発部門、情報メディア教育開発部門の3部門からなる。このうち高等教育教授システム研究開発部門は、平成6年6月に設立された高等教育教授システム開発センターを母体としており、大学におけるカリキュラム・授業・評価のあり方についての実践的な研究を蓄積し、全学

のFD活動を支援してきた。他の2部門は、全学共通教育の企画開発および実施の支援を任務としている。研究と企画開発の部門をあわせもつユニークなセンターの存在は、京都大学の教育改革の必要性に関する自覚と意欲の高さを示すものである。

2 本取組の内容

- 「自由の学風」のもとでの相互研修型FDの組織化—
- 〈1〉「自由の学風」を理念とする京都大学では、さまざまな場で自生的な相互研修型FD活動が展開され、これらを支援するシステムもセンターを中心に開発されてきた。
- 〈2〉しかしこれらFD活動の全学レベルでの組織化は、まだ十分ではない。これらを互いに関連づけ、その成果を共有し組織化して、京都大学全体の教育改善を図らなければならない。具体的には、開発されてきた支援システムを活用して、工学部のトータルな学部教育改革を支援し、ここから得られた知見によってシステムそのものを整備して、全学的な相互研修型FD活動の組織化とそれによる教育改善を前進させる。

【1. 取組の背景—啓蒙型FDから相互研修型FDへ】

これまでのわが国のFDの大半は、教授法や評価法などを一方的に伝達する「啓蒙型」であった。だが、普及初期段階（第Ⅰ期）ではともかく、現在（第Ⅱ期）では、それぞれの現場の固有性・特殊性を無視して、一方的かつ一律に教授法や評価法を押しつけることは、無意味である。FD第Ⅱ期の現在では、各大学の教育当事者たちが自分たちのローカルな現場性に根ざ

授業公開・参観による授業改善	
公開実証授業	平成8年度～現在まで計約170回(表2参照) / 刊行物13点(表4参照)
学部公開授業	各学部での公開授業と検討会(平成15年度～)
ネットワーク化	
「大学授業ネットワーク」	学内外のすぐれた授業の収集・分析とWeb化
「ひまわり」「あさがお」(ネットワーク)	WebとMLによる定期的な大学教育改革情報の提供・交換
SCS利用FDプログラム	授業公開を実施している国立大学19校をSCSなどで組織
大学教育改善の実践的研究を行っている国内・海外の研究機関との連携	NIME(メディア教育開発センター)、ハーバード大学デレック・ボク教授学習センターなどとの連携
研究成果の公開と交流	
公開研究会 大学教育改革フォーラム(表3参照)・大学教育研究会	ともに平成7年度から。前者は隔月で計62回、後者は毎年1回で計10回/平成15年度は全国の国立大学を中心に400名が参加

表1 教員の自発的参加による相互研修型プログラム

して自分たち自身で組織する「相互研修型FD」が求められる。

【2. これまでの取組—相互研修型FD活動とFD支援システムの開発】

京都大学では、全学共通科目のA群科目(人文科学系および社会科学系科目)・自然科学実験系科目・外国語教育の担当者、工学部、医学部、経済学部などで、教員集団が教育改善について自発的に議論を交わし共同意思を形成する自発的な相互研修型FD活動が展開されてきており、その多くにセンターが参与してきた。具体的には次のような活動がある。

全学レベル：全学共通教育などについて議論する場として、1泊2日の合宿研修「全学教育シンポジウム」を、平成8年度から毎年200～250人の規模で実施してきた(写真1参照)。

部局レベル：たとえば工学部のFD活動の一つ、「ディベート形式による工学部FDシンポジウム」は、相互研修型FDとして高く評価され、日本工学教育協会・平成14年度「工学教育賞」の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞している。



写真1 全学教育シンポジウム(平成15年)

教員レベル：教員個々人の自発的参加による相互研修型プログラムは、センターによって、表1のような形で企画・実施されてきた。

センターが全国の大学に先駆けて開始した「公開実証授業」は、教員相互の授業改善に役立つ典型的な相互研修型FDである。和歌山大学、山形大学、鳥根大学など多くの大学におけるFDのモデルとなり、文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」(平成14年)でもFDの典型例として紹介されている。「授業参観プロジェクト」および「学部公開授業」は、ローカリズム(内容・方法の専門性、独自の教育文化など)に根ざしたFDをめざすものである。ネットワーク化については、学内・外の特徴ある大学教育実践を収集・分析し、その内容を掲載した「大学授業ネットワーク」を、Web上に構築している(写真2参照)。授業内容や動画による授業風景などの情報を提供するとともに、その特徴点が分析・提示され、FDの素材として利用できるよう工夫されている。こうしてセンターは、「自発的FD諸活動」とセンターによる「研究・調査・分析」、「実践・研究成果の公開」との間の



写真2 「大学授業ネットワーク」Webサイト

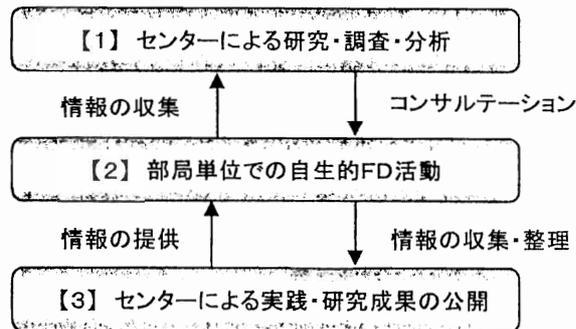


図1 「相互研修型FD支援システム」概念図

相互促進的循環を通して、図1のような「相互研修型FD支援システム」を構築してきた。

【3. 新たな取組—工学部の教育改善から全学の相互研修型FD組織化へ】

これまでの取組をさらに発展させ、相互研修型FD諸活動を全学レベルで組織化する。さしあたってまず、センターの開発したFD支援システムによって工学部のトータルな教育改善の取組を支援し、これによって獲得される知見によってシステムそのものを整備して、相互研修型FDの全学レベルでの組織化の基盤を構築する。工学部はこれまでも積極的に教育改善に努めてきたが、今日では次の3つの課題に直面している。

(i) 工学研究科・情報学研究科は、学士課程学生を吉田キャンパスに残して、桂キャンパスへの移転を

進めている。このために、両キャンパスをつなぐ遠隔授業が必要である。実施にあたっては、センターがこれまで（京都大学と慶應義塾大学、鳴門教育大学、UCLAなどを結ぶ）遠隔教育プロジェクトから獲得してきた知見、つまり、遠隔教育固有の授業法、学生の受講意欲を支える学習集団の形成、TAの積極的活用などの知見が、活かされる。センターは関連する知見やノウハウを提供し、コンサルテーションに応じ、遠隔授業実施過程でのFDを支援する。

(ii) 工学部では、先に述べた「FDシンポジウム」に加えて、平成16年度から試行的に公開授業と授業検討会を実施している。教員がそれぞれ自分に合った仕方で授業に関する知見を広く深く獲得する機会である。センターは、8年間にわたる公開実験授業を通じて、関連する知見やノウハウを蓄積しており、これを工学部の教員集団に提供する。

(iii) 国立大学の工学系学部では近年、「創成科目」による教育改善が導入されているが、京大では、むしろ基礎教育に力を入れ、創成型教育は4年次に卒業研究などで行うカリキュラムを編成している。この効果を評価する必要があり、そのため全学科で授業評価の導入をめざしている。学生の達成、意欲、関心、満足度などを正確に把握しつつ、これをカリキ

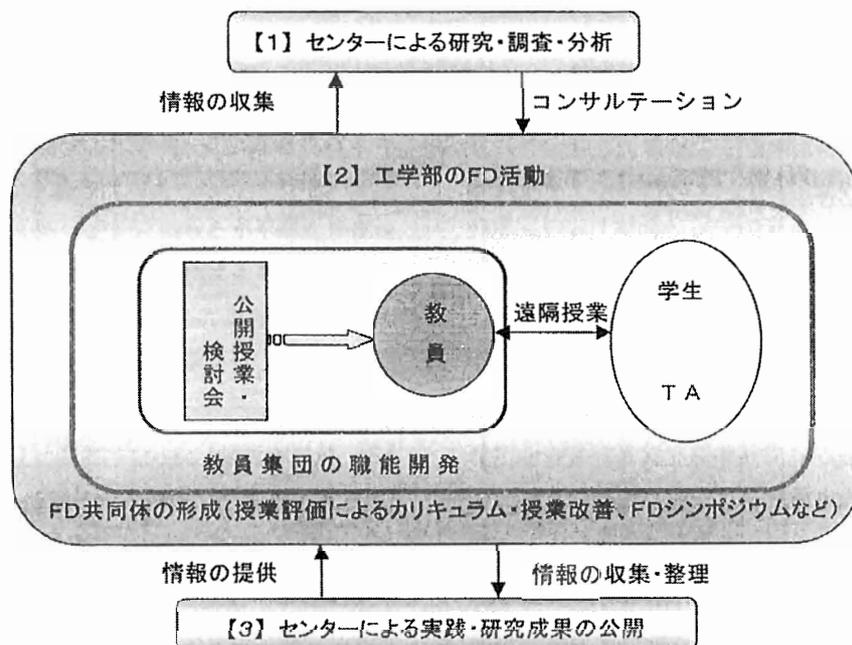


図2 「相互研修型FD支援システム」の工学部での実施計画

ュラム改革に結びつけることのできるノウハウが求められる。

大規模な評価データを処理する機器設備の適切な整備を図るとともに、評価の方法、カリキュラム改善への回路などを設定する必要がある。センターは既存の知識や技能を提供するとともに、可能な限り適格的な実施形態が見いだせるように協力する。

以上の遠隔授業、公開授業、授業評価によるカリキュラム改革は、三者が同時に実施されることによって、工学部の教員集団をFD共同体へ組織化することに貢献する。センターは、この工学部との連携実践の成果を、公開研究会、「モノグラフ」（授業評価、授業改善に関するもの）、Webの「大学授業ネットワーク」などで公開し、より整備された関連情報伝達ネットワークを形成し、同時に、これまでのようにさまざまな他の自生的FD諸活動にも参与して、全学レベルでの相互研修型FD組織化をめざす。

以上を先の「相互研修型FD支援システム」の概念図（図1）に書き込むと、図2のようになる。

【4. 取組の目的・目標と大学の理念との連関—「自由の学風」の具現化】

これまでの取組での相互研修型FDの組織化は、京都大学の「自由の学風」、すなわち教員集団の自己決定や学生との意思疎通を尊重する教育理念の具現化である。この取組の延長上にある新たな取組は、センターの開発してきたFD支援システムの有効性と汎用性をたしかめるとともに、このシステムそのものをよりいっそう成熟させる。

【5. 取組への学内支援体制—FD組織化への多面的な援助】

京都大学では、学内でのさまざまな自生的な相互研修型FD活動を組織的に支える活動も、展開されている。たとえば、およそ10年間にわたって全学教育シンポジウムが継続され、ここでの議論から外国語教育やA群科目教育などについて具体的な成果がもたらされてきた。さらに平成6年6月に全国に類例のない大学教育改革のための組織として高等教育教授システム開発センターが設立されたこと、さらにそれが平成15年4月に高等教育研究開発推進センターへと拡大改組されたこともまた、京都大学において相互研修型FDの

組織化に向けて学内支援体制が整えられてきていることの具体的な現れである。また、センターのさまざまなFD支援活動に対して、京都大学教育改善推進費（学長裁量経費）による継続的な資金的援助がある。

3 本取組の特色

—FD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開—

「相互研修型FDの組織化」は、わが国の高等教育にとって緊急の課題である。しかし、その難しさから、いまだに十分な成果は報告されていない。本取組は、この課題を実際に達成してきたきわめてユニークな活動である。とくに、FDにおける「ボトムアップの組織化」、「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」などの成果は、FD第Ⅱ期にあるわが国の高等教育に対して、格好の実践モデルを提供するものである。

【1. 基本的な特色】

どこでも通用しそうな一般的な授業法やシラバスの書き方などを伝達するトップダウンの啓蒙は、簡単に実行できる。しかしそれでは、特殊でローカルな利害のうちにある関係者の要請には、十分に応えきれない。さらに、特殊でローカルな利害を前提とするFDの成果を一般化して伝達可能なもの・応用可能なものにするには、もっと難しい。つまり「相互研修型FDの組織化」という課題には、一般性の特殊化と特殊性の一般化との両面で、乗り越えがたい難しさがある。しかしすでに啓蒙の時期をくぐり抜けたわが国のFDは、まさにこのような「組織化」をこそ切実に求めている。京都大学の取組は、この組織化をこれまでにすでに一定程度達成してきた。今後は、以下のi～iiiの具体的な活動を通じて組織化をいっそう進め、その成果をどこからでも簡単にアクセスできるものにする。FD第Ⅱ期実践モデルの構築と公開こそが、本取組の基本的特色である。

【2. 具体的活動】

（i）ボトムアップの組織化の援助

京都大学での自生的FD活動の大半は、教員個々人の危機意識に根ざしており、それぞれの教育状況の固有性を刻印されたボトムアップ的性格をもつ。こうしてただちには一般化しがたい特殊性をもつこれらの活

動を、センターは、FDシステムを通じて支援してきた。つまりセンターはまず、一般的知見へ主体的・選択的にアクセスできる情報システム（モノグラフ、Webなど）を整備し、逆に、特殊性・固有性を刻印された活動成果を一般的にアクセス可能な情報に書き換えてきた。さらにボトムアップ的活動の担い手たちが出会う場を、研究会や印刷物やWebで作りに出してきた。このようにして、ボトムアップの組織化の援助がめざされてきているのである。

(ii) ローカリズムとユニバーサリズムの統合

FD活動は、教員集団の規模、学問的専門性、教育文化、教育課題などによって当然違ってくる。たとえば工学部とは異なり、法科大学院では、ソクラテス・メソッドの導入、学士課程履修者・未修者別カリキュラム編成といった教育課題がある。他方、学生の学力と研究最先端の距離の拡大、大学の学校化と脱学校化など、大学教員が共通に抱える教育課題もある。センターは、自生的な相互研修型FDを基盤としつつも、FDネットワークをユニバーサルなレベルへと広げてきた。ここでは、自生的FDの特質であるローカリズムと大学教育一般に関連するユニバーサリズムとの統合に、努力が傾注されるのである。

(iii) FD第Ⅱ期の実践的課題に応える汎用性の高い実践モデルの公開

「ボトムアップの組織化」および「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」は、啓蒙期を脱して第Ⅱ期に入ったわが国のFD活動にとっては、この時期に固有の（それぞれの現場性を尊重しつつしかも一般性を求めるという両立しがたい）実践課題に応える汎用性の高い実践モデルの構成要件である。本取組では、このような実践モデルを、できるだけ利用可能な形でも伝達可能な形で公開する。

4 本取組の有効性

—FD組織化と教育改善の前進—

〈1〉京都大学での相互研修型FD諸活動と、センターの開発したFD支援システムは、全学の教育を着実に変えるとともに、わが国のFD全般にも強いインパクトを与えてきた。

〈2〉新たな取組においても、FDと教育改善と評価とを一連の循環過程として進める。つまり、取組を通じて適切な評価方法を開発し、その評価によってFDの教育改善への有効性をできるだけ正確に評価し、その評価結果によってFD活動を再編成する。このような循環を通して、FD組織化と教育改善は、ともに前進する。

【1. 京都大学の教育に与えてきた影響】

京都大学の教育改善は、たとえば全学共通教育や工学部などのように、自生的FD諸活動とそれへの組織的支援によって着実に達成されてきた。その際、学内の意識調査などによれば、FD支援システムもある程度周知され活用されて、一定の効果をあげてきている。

【2. わが国のFDに与えてきた効果】

工学部FD活動の文部科学大臣賞の受賞、外国語教育における教育改善（平成15年度特色GPに採択）、センターの公開実験授業の他大学への波及、「大学教育改革フォーラム」への全国規模での多数の参加者など、京都大学のFDが全国レベルで与えてきたインパクトは、決して小さなものではない。しかもこのインパクトは、たんに「量的な」ものであるばかりではなく、FD第Ⅱ期の相互研修型モデルを提供するという、これまでとはまったく異質の課題に応えることのできる「質的な」ものでもある。

【3. 新たな取組の及ぼす効果の評価】

工学部（工学研究科・情報学研究科を含む）は、本学の最大部局である。また工学部に次いでセンターが連携しつつある法学部・法科大学院も文系の主要部局であり、平成16年4月の法科大学院開設に伴って、その教育の質や効果に注目が集まっている。これらの部局でFDが進められれば、本学の教育全体に組織的な影響を及ぼすことになる。さらに京都大学の相互研修型FDはこれまで、学外の大学教育改革にも大きな貢献を果たしてきたが、今回の取組によってその貢献を確かなものにする。つまり、本取組はセンターの研究対象となり、その成果を伝達するさまざまな回路（フォーラム、刊行物など）によって、各大学の個性を重視したFDの取組に活かされる。

今回の取組では、〈この取組の評価を通じて教育評価のあり方を検討すること〉自体が大きな課題である。

事例31 京都大学

たとえば、工学部の教育改革に限定するなら、(a) 試験・レポートやプレゼンテーションなど「学生の学習評価」を加味して教育の質と効果を評価する、(b) 授業評価にあたっては、評価項目を、授業形態やクラスサイズによって変える、(c) 評価結果を授業改善やカリキュラム改善に結びつける回路を作る、といったことによって教育効果の評価方法それ自体の改善を図る。こうしてFD、教育改善、教育評価の一連の循環過程を通じて、FDの組織化、教育改善がともに前進することになる。

5 将来展望

—教員と学生の参加する「学問教育共同体」としての大学へ—

(1) 京都大学における自生的FD活動を、センターのFD支援システムの整備によって確実に組織化し、第Ⅱ期型（相互研修型）FD実施の典型例を構築する。この支援システムは、全国の大学から利用可能

であり、FDの全国的組織化に貢献する。

(2) この取組では、相互研修によって教員の参加を制度化するとともに、教育体制作りで学生の参加をも求める。こうして相互研修型FDの組織化を進め、教員と学生の主体的参加を実現することによって、フンボルト的な〈学問教育共同体としての大学〉という理念を、その今日的な形態において、実現することになる。

【1. 相互研修型FDの全学的組織化とFD支援システムの整備】

工学部、法科大学院、全学共通教育などでの相互研修にセンターが支援的に参与することを通じて、相互研修の全学的な組織化をすすめる。同時に、国内外の大学教育実践（授業評価、FD、授業法など）の関連資料を収集・分析して「モノグラフ」として公表し、「大学授業ネットワーク」を強化することによって、支援システムを整備する。

【2. 相互研修型FDの全国的組織化】

現在の状況では資金面と人員の両面で限界がある

年度	回数	平均参加者数	参加大学
平成8年	20回	7名	神戸大学・筑波大学など
平成9年	20回	7名	神戸大学・岐阜大学・明治学院大学・福井高専など
平成10年	21回	12名	神戸大学・大阪市立大学・金蘭短期大学など
平成11年	23回	12名	神戸大学・慶應義塾大学・大阪市立大学・和歌山大学・富山大学・横浜国立大学など
平成12年	22回	11名	神戸大学・慶應義塾大学・大阪市立大学・和歌山大学・山形大学・横浜国立大学・山梨大学など
平成13年	21回	13名	慶應義塾大学・神戸大学・島根大学・和歌山大学・大阪教育大学・千葉大学・京都学園大学など
平成14年	21回	10名	慶應義塾大学・大阪市立大学・千葉大学・和歌山大学・川崎医療大学・光華女子大学など
平成15年	23回	10名	千葉大学・名城大学・鎌倉女子大学・岡山大学・筑波大学・川崎医療大学・北星学園大学など

表2 公開実験授業

回	日付	題目	参加者数
第1回	1995.3.2	日本の大学教育をどうするか	約100名
第2回	1995.11.23	これからの大学はどのような人間育成を目指すのか	約120名
第3回	1996.12.8	大学教育の個性化をどう進めるか	約110名
第4回	1997.11.29	これからの教養教育をどうするか	約70名
第5回	1999.3.27	大学授業をどう変えるか—研究から実践へ—	約120名
第6回	2000.3.25	FDをどう組織するか—相互研修の共同体へ向けて—	約120名
第7回	2001.3.24	大学教員の教育能力をどう開発するか	約150名
第8回	2002.3.23	大学教育評価をどうするか—評価からFDへ—	約300名
第9回	2003.3.15	高等教育における教育改革と経営改善	約500名
第10回	2004.3.20	今こそ大学教育の改善を問い直す—COLの投げかけるもの—	約400名

表3 大学教育改革フォーラム

が、「大学授業ネットワーク」などのWebサイトやMLによるオンライン・ネットワークを整備し、公開研究会・フォーラムなどの情報伝達システムをできるだけ双方向的に整備して、相互研修型FDの全国的組織化を支えるシステムを構築する。

【3. 相互研修型FDへの学生の参加—学問教育共同体としての大学へ】

相互研修型FDには、教員の参加という理念がこめられている。しかし大学教育改革の究極のターゲット

は学生であるから、この理念は、学生の参加をも包摂すべきである。現在の取組においてもすでに、たとえば工学部の「学生の授業評価を手掛かりにするカリキュラム改革」という課題設定には、大学カリキュラムを「学生の学習履歴」としても読み込んでいこうとする方向性が潜在している。相互研修型FDの組織化は、将来的には学生の参加をも含み、学問教育共同体というフンボルト的な理念を—その今日的な形態において—実現するものとなるはずである。

紀要 『京都大学高等教育研究』 創刊号～第9号		平成7～15年
叢書 『京都大学高等教育叢書』		
第1号	「京都大学卒業生の意識調査」	平成9年
第2号	「高等教育教授法の基礎的研究」	平成9年
第3・4・6・8・10・13・16・19号	「平成8年度公開実験授業の記録～平成15年度公開実験授業の記録および公開実験授業8年間の中間的総括」	平成10年～平成16年
第5号	「大学教育の改善に関する京大教官の意識」	平成11年
第7号	「平成11年度KKJ～Kyoto-Keio Joint Seminar～で何が起ったか」	平成12年
第9号	「生成的組織評価をめざして」	平成12年
第11・14号	「大学授業の参加観察プロジェクト報告(その1)～大学授業の参加観察からFDへ～」 「同(その2)」	平成13・14年
第12号	「ディベート形式による工学部FDシンポジウム—工業化学科・地球工学科・物理工学科—」	平成13年
第15号	「ディベート形式による工学部FDシンポジウム(建築学科・電気電子工学科・情報学科)および授業参観にもとづくジョイントワークショップ報告」	平成15年
第17号	「2002年度 学びの支援プロジェクト—学び探求編—」	平成15年
第18号	「バーチャルユニバーシティ構築の基礎づけに関する総合的研究」	平成16年
第20号	「工学部における『工学倫理』科目のスタッフディベロップメント活動」	平成16年
書籍		
『開かれた大学授業をめざして—京都大学公開実験授業の一年間—』 玉川大学出版部		平成9年9月
『大学授業のフィールドワーク—京都大学公開実験授業—』 玉川大学出版部		平成13年3月
『大学授業研究の構想—過去から未来へ—』 東信堂		平成14年3月
『大学教育学』 培風館		平成15年11月

表4 研究成果の公開（センターの刊行物）

採 択 理 由

この取組は、京都大学の教育理念である「自由の学風」のもとで、従来から、全学、部局、教員レベルでの様々な相互研修プログラムを行ってきたものを、さらに発展させ、自主的な相互研修型FD活動を全学レベルで組織化しようとするものです。すでに、全学共通教育や工学部などにみられるように、自生的FD諸活動とそれへの組織的支援によって大学の教育改革は着実に達成されてきています。わが国のFD活動は、啓蒙時代から『相互研修型FDの組織化』へと移行しなければならない時期にきていますが、京都大学では、前述したこれまでの実績を踏まえて、①ボトムアップの組織化の援助、②ローカリズムとユニバーサリズムの統合、③FD第2期の実践的課題に応える汎用性の高い実践モデルの公開といった具体的活動を通じて組織化を一層進め、その成果をどこからでも簡単にアクセスできるものにするという取組をしています。これは、FD第2期実践モデルの構築と公開を進めるものであり、その点で、他の大学、短期大学の参考になりうる優れた事例であるといえます。また、この取組には、今後、全学的に広げていかなければならないという課題も認められますが、これを克服すれば更なる発展が期待されます。

●特色GP・授業アンケートWG (工学部への提案原案)

高等教育研究開発推進センター

◆基本的方針

◇授業アンケートの意義

- 「授業評価」とは呼ばない。他者が、教員の教育力を評価・管理するものではない。
- 教員の授業を振り返る手段。教員自身の授業研究の一つの情報収集手段。
- 学生自身は自らの学習を振り返る手段。学生の学習課題の一つとしても位置づける。
- 京大の理念・工学部の教育目標の達成に向けて各授業の位置づけと役割を確認。
- 教員・学生の「授業観」「教育観」「学習観」をアンケートに反映させる。
- 教員・学生を含む「academic learning community」形成のツールとして活用する。

◇授業アンケート項目の構造

- 教員側、学生側、その相互作用、科目内容などに関する項目をバランスさせる。
- 授業の目標とすべき「従属変数」に関わる項目を含める。
ex. 「満足度」「自学自習」etc. ← 教育理念・教育目標・授業観・学習観 etc.
- 「従属変数」に影響を及ぼすと思われる要因に関わる項目を含める。
- 評定項目と自由記述項目の2種類の項目を含める。

◆実施の要点

◇実施時期・方法

- 最後の授業時に、10分程度で記入可能なアンケートを実施する。(現行案で10分程度)
回収時にマークシートを封筒に学生自身に入れさせ、最後の学生に封をさせてセンターに提出。
- マークシートの印刷・読み取り等は業者委託。

◇アンケートの対象

- 1～4年生
- 講義科目のみ (基礎教育科目については要交渉)
- 建築学科、地球工学科、電気・電子工学科
- 上記全科目の最終授業時受講学生を対象とする。

◆フェイスシートの構成

◇学生についての情報

- 学生氏名・学生番号 → 学生番号(10桁)は必須
(学生教務データとのマージのため。工学部に情報提供の可否、制限などについて検討を依頼)

Cf. 記名のメリット・デメリット

- ＋：成績との関連などがみやすくなる、回答に責任を持たせる
- －：成績に影響することを懸念して、率直に書けなくなる
→ 授業研究という趣旨を考えると、その他の指標との相関などを検討する可能性もあり、また、回答に責任を持ってもらうということにもなるので、記名を原則とするのでいいのでは。上記のように、封筒に入れて封をして直接センターにそのまま送っていただき、成績評価終了後に担当教員にフィードバックするというような方式をとることを明言しておいてはどうか。
- その他の学生の属性(性別・年齢・学年・所属学科・等)

◇授業等についての情報 → 科目コードなどから自動的に分類する方法はあるか？

- 授業科目名(講義科目名をそのまま記載 or 科目名のコードをマーク)
科目コード(科目桁数4桁+サブコード)は、科目ごとのマークシートを封筒詰めする際に、封筒表面に記載し、それを学生にマークシートに記入してもらう。
- 授業科目の分類(必修・選択等、授業の分析に必要な属性は何か?)
科目データ(工学部にアンケート実施科目一覧と必要部数(=登録者数など)の情報提供を依頼)

◆アンケート項目の候補 (現行の案で10～15分程度では記入可能。どの程度の項目数が妥当か)

◇学生の学習状況に関する項目

- ex. ○ 出席率、「授業に集中できた」「積極的に授業に参加した」等 授業参加に関する項目
- 「予復習をしっかり行なった」「関連ある図書などにあった」等 学習状況に関する項目
- 「疑問点などを友人に聞いたりした」「先生に質問した」等 他者の利用に関する項目 etc.

◇授業の内容・方法・授業等に関する項目

- ex. ○ 理解度、興味など 授業に関する基本的感想に関する項目
- 理解度への配慮、授業参加を促す工夫、考えさせる工夫 など 授業参加への配慮に関する項目
- シラバス・評価等の適切性に関する項目
- クラスサイズなどの授業環境に関する項目
- 教師の熱心さ、板書のわかりやすさなど 教員に関する項目 etc.

◇授業を通して得られた成果等に関する項目(従属変数の候補)

- ex. ○ 「学力が身に付いた」等 学力等に関する項目
- 「教師と学生が協同」などの learning community 形成に関する項目
- 「さらに深く学習したくなった」「この分野の研究を深めたくなった」等 動機づけに関する項目
- 「総合的に満足できた」等 満足度に関する項目 etc.

◇自由記述項目

- ex. ○ 重要と感じた点や概念、キーワードなどを5つ取りあげてもらう。
- その他、疑問点、印象に残った点、授業の改善すべき点、自らの学習をふり返って感じたこと、これからの自分の学習の展望など、何か今感じていることを一言でも記述してもらう。 etc.

→ 工学部に、提案項目の適否、項目数、各学科特有の項目の追加希望等、検討を依頼

→ 11月29日(月)午前10時30分より 工学部長室で最終案の検討打合せ。

平成16年12月10日

各 位

京都大学高等教育研究開発推進センター
センター長 丸山 正樹
京都大学工学研究科
研究科長 荒木 光彦

「授業アンケート」実施ご協力のお願い（専門科目）

今年度の「特色ある大学教育支援プログラム」に本学高等教育研究開発推進センターの取組「相互研修型FDの組織化による教育改善」（申請者：田中每実）が採択されました。この取組では、工学部の教育改善を工学部とセンターが連携して進めていくことが柱の一つとなっており、その具体的な方法として、「授業アンケート」を実施し、それを授業改善・カリキュラム改善に生かしていくことが計画されています。本年度は、まず、地球工学科、建築学科、電気電子工学科の3学科について実施することが合意されております。

この「授業アンケート」は、教員にとっては授業をふり返る道具であり、学生にとっては自分たちの学習をふり返る手段となることを意図して作られたものです。教員の教育力を評価したり管理したりするものではありません。

工学部の学士課程教育全体にわたる授業改善・カリキュラム改善を進めていくためには、このようなアンケートを実施することが不可欠であると考えております。具体的な実施案は下記の通りです。

- ・実施対象：工学部（地球工学科、建築学科、電気電子工学科）の「講義」科目
- ・アンケート項目：添付資料をご参照ください。
*これは業者への発注版です。実施版は多少変更される可能性もあります。
- ・実施日：授業の最終回（無理な場合は、その前の回にお願い致します。）
- ・所要時間：10～15分
- ・結果のフィードバック：学生の氏名が特定できない形で、結果をお返しします（自由記述欄を含む。）
- ・結果の公表：結果を公表する際は、授業者が特定できないよう配慮致します。

何卒このアンケートの趣旨をご理解くださり、アンケートの実施にご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご質問・ご意見等がございましたら、高等教育研究開発推進センターの大塚雄作教授 (otsuka@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp、753-9368)、または松下佳代教授 (kmatsu@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp、753-3085) までお願い致します。

以 上

工学部 授業アンケート

高等教育研究開発推進センター（以下、センター）では、大学教育に関わる研究に基づいて、京都大学の教育活動を支援・促進するためのさまざまな活動・取組を行っています。

本アンケートは、その一環として、皆さんにこの授業の学習を振り返っていただくことを通して、授業やカリキュラムの改善に生かしていくためのものです。氏名、学生番号を記入していただくのは、他の授業アンケート等との関連性の分析のためです。

アンケートの回答は、クラスごとの回収封筒に直接入れていただき、封をしてセンターに送付された後は、コンピュータ処理により統計的に分析するなど、個人名が表出することは決してありません。授業担当の先生方には成績評価完了後に、個人名等の情報は除かれて、自由記述回答も含めて、コンピュータ出力された結果がセンターからフィードバックされますので、回答内容が個人の成績評価等に影響を及ぼすことも一切ありません。この学習の振り返りが、皆さんご自身の今後の学びの深まりにつながればと思います。

以上の趣旨を踏まえて、皆さんの感じたままを率直にご回答ください。

（京都大学高等教育研究開発推進センター）

記入上の注意	1. 記入は必ずHBの黒鉛筆、又は黒ボールペンで正確に塗りつぶしてください。	記入例	良い例	—
	2. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。		悪い例	↘ ↙ ↔
	3. 回答用紙を汚したり、折り曲げたりしないでください。			
	4. 正しく記入（塗りつぶし）されていない場合は無効となります。			

科目名										氏名										
学 生 番 号										実 施 日					年 齢					
(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	月	日				性別	出席率				
(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)						(1) 男	(5) 9割以上				
(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)	(4)						(2) 女	(4) 9~7割				
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)							(3) 7~5割				
(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)	(6)							(2) 5~3割				
(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)							(1) 3割未満				
(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	(8)											
(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)	(9)											
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)											

■ 今学期の本授業の学習を振り返ってみて、以下のそれぞれの項目について、あなた自身はどの程度あてはまると思いますか。4段階で評定して該当する欄にマークしてください。

① 自分自身の学習状況等について	4 あてはまる	3 ややあてはまる	2 あまりあてはまらない	1 あてはまらない
(1) シラバスを参考にした	(4)	(3)	(2)	(1)
(2) 授業の予復習をするように努めた	(4)	(3)	(2)	(1)
(3) 授業中は授業に集中していた	(4)	(3)	(2)	(1)
(4) 与えられた課題にきちんと取り組んだ	(4)	(3)	(2)	(1)
(5) 関連ある図書などを積極的に読んだ	(4)	(3)	(2)	(1)
(6) 疑問点など友人に聞いたり話し合ったりした	(4)	(3)	(2)	(1)
(7) 教師に疑問点などを積極的に質問するように努めた	(4)	(3)	(2)	(1)

裏面に続きます↓

資料2-3

② 授業の内容・方法等について	4 あてはまる	3 ややあてはまる	2 あまりあてはまらない	1 あてはまらない
(8) 授業は理解できた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(9) 授業の目的が示されていた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(10) どこが重要なポイントであるかがよくわかった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(11) 学生自身に考えさせる工夫がなされていた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(12) 授業中に学生の質問・発言などを促してくれた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(13) 学生が提出した課題や疑問に対し適切な応答がなされた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(14) 内容に関する興味を高めるための配慮があった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(15) 板書や視聴覚機器の文字・図表は見やすかった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(16) 教科書・参考書、プリントなどが学習の助けになった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(17) 授業内容は体系的に整理されていた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(18) 教師の授業に対する熱意を感じた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(19) 授業はノートをとりやすかった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(20) 成績評価の方法や基準等が明らかにされていた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(21) クラスサイズ(受講者数)は適切だった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(22) 教室環境に問題はなかった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉

③ 授業全体を通して得られた成果等について	4 あてはまる	3 ややあてはまる	2 あまりあてはまらない	1 あてはまらない
(23) 授業に参加しているという感覚がもてた	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(24) カリキュラムの中での位置づけがよくわかる授業だった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(25) 自分が専攻したい領域にとって重要な内容だった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(26) 自分の将来の進路に役に立つと思った	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(27) 授業にわくわくするような感覚をもったことがあった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(28) 今後の学習のために必要な学力が身に付いたと思う	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(29) この授業の関連分野に興味や関心が深まった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉
(30) 総合的にみて、自分にとって意味のある授業だった	〈4〉	〈3〉	〈2〉	〈1〉

■ この授業を通して、重要であると思った概念・理論・キーワード等を以下の左欄に5つあげてください。また、それぞれを自分がどの程度理解していると思うか右欄にマークしてください。

1.	〈4〉 理解	〈3〉 やや理解	〈2〉 やや不理解	〈1〉 不理解
2.	〈4〉 理解	〈3〉 やや理解	〈2〉 やや不理解	〈1〉 不理解
3.	〈4〉 理解	〈3〉 やや理解	〈2〉 やや不理解	〈1〉 不理解
4.	〈4〉 理解	〈3〉 やや理解	〈2〉 やや不理解	〈1〉 不理解
5.	〈4〉 理解	〈3〉 やや理解	〈2〉 やや不理解	〈1〉 不理解

■ この授業に関して、①疑問点、②印象に残った点、③授業で改善すべき点、④自らの学習を振り返って感じたこと、⑤これからの自分の学習展望など、今感じていることを以下に記述してください。(書ききれない場合は、マーク欄にはかからない範囲で、余白を適宜利用してください。)

★記入ミス等がないか、もう一度ご確認ください。ご協力ありがとうございました。

「授業アンケート」実施に関する留意点

〔1〕授業アンケートの実施日について

原則として、最終日の授業時間中の10分程度を、授業アンケートの時間として充てて下さい。通常は授業時間の最後に実施されますが、授業の進行のご都合に合わせて適宜実施時間を設定して下さい構いません。また、最後の授業では時間が取れない場合は、その前の授業時間でも構いませんが、1/11～1/26の間に実施するようにして下さい。

なお、授業アンケートは、単なる調査ではなく、学生自身も授業や学習を振り返ることによって、次の学習に結びつけるための学習の機会と位置づけています。

〔2〕授業アンケート入り封筒の配布

授業の担当事務局より、受講者分のマークシートを入れた封筒が配布されます。なお、授業前々日までにマークシートが届いていない場合は、授業の担当事務局（専門基礎科目・全学共通科目については共通教育教務掛、工学部専門科目については学科事務局）にお問い合わせ下さい。また、お手元に授業アンケート入り封筒が届きましたら、科目名に間違いがないかどうか、必要部数が含まれているかどうか等についてご確認下さい。

なお、学生がマークシート記入後にその封筒に直接入れ、最後に回答する学生が、その封筒に封をした上で、事務局に提出いただくこととなりますので、封筒はお捨てにならないようお願いいたします。

〔3〕授業アンケート実施の手続き

① 授業時間中の10分程度を確保して、マークシートを受講学生全員に配布して下さい。その際に、授業アンケートも授業の一部であることを強調していただければ幸いです。（なお、専門基礎科目につきましては、工学部学生のみならず、受講生全員をアンケート対象といたします。）

② 学生名・学生コードをなぜ記入しなければならないかについて質問等が出た場合には、アンケートにその趣旨を記載しておりますので、それを各自読んでいただくということでおそらく問題はないかと思います。何かありましたら、授業アンケートが「授業研究」の一つの手段として捉えられており、他の授業アンケートなどとの関連性を見たり、学科ごとの違いを見たりするなど、より詳細な分析のために学生番号が必要ということであり、「個人名が公表されたり、成績評価に関係したり」ということは一切ないということを強調して下さい。

【**学生番号記入の意味**】この種の授業アンケートは、無記名のアンケートも少なくありませんが、回答に責任をもっていただくということも、記名方式を採用した一つの理由となっています。また、京都大学では、この「授業アンケート」を「授業評価」としてよりも、「**授業研究**」という**位置づけ**をしておりますので、他の授業アンケートのみならず、成績との関連性も検討する予定にしております。そのような**他データとのマッチングを行う際に、そのキーとしても学生番号は必要**となります。そのようなマージの作業が完了した時点で、学生番号は消去され、その他のマージされたデータのみについて分析を行うなど、個人情報のセキュリティには細心の注意を払います。

③ マークの記入欄は破損や汚れのないように注意して下さい。また、訂正は消しゴムでしっかりと消すように伝えて下さい。もし、ボールペンで記入する場合、ミス記入を×等を上書きして訂正しても無効回答になりますので、できれば、鉛筆かシャープペンシルでの記入を進めて下さい。万一、ボールペンで記入して修正が必要となる学生が出た場合は、余分のマークシートがあれば、元のマークシートを破棄（混入しないように破るなどしておいて下さい）して、新しいマークシートに間違いのないように記入させることは可能です。

資料2-4

④ アンケートの内容について学生から質問があった場合には、「学生の判断に任せる」と回答していただければ十分です。なお、**「キーワード」に関しては、できるだけ5つ書いてもらうようにして下さい。**

⑤ 回答の終了した学生から、教卓等に置いてあるマークシートを入れてあった封筒に回答済みのマークシートを直接入れる形で提出するように伝えて下さい。なお、アンケート記入時には、学生のアンケート記入が直接見えない位置等で待機するなどの配慮をして下さい。TAなどがいる場合には、回収については、任せていただいても構いません。

⑥ 回答の最後になった学生は、その封筒に封をして、担当教員（あるいは、TA）にその封筒を渡すように伝えて下さい。そうすることによって、個々の学生がどのように回答しているかは、本人以外にはわからないこととなります。

【4】授業アンケート入り封筒の提出

授業の担当事務室（専門基礎科目・全学共通科目については共通教育教務掛、工学部専門科目については学科事務室）に、回答済みの封をしたマークシート入り封筒を**直接提出¹**して下さい。なお、言うまでもないことですが、決して封を開けて中を見ることのないようにお願いします。

【5】授業アンケート結果のフィードバック

3月頃、成績表の提出後に、アンケート結果を個々の科目ごとにフィードバックさせていただきます。フィードバックは、各評定項目の選択肢選択率、平均値、標準偏差などの基礎統計量、個人名を伏した形の自由記述などを含むコンピュータの出力を各科目ごとに返却いたします。

また、高等教育研究開発推進センターから、授業アンケート速報版の報告書が出版されます。なお、授業アンケート結果は、科目名が直接同定できる形で公表されることはありません。成績等とのマージについては、4月以降に行われることとなりますので、その結果がまとまり次第、改めて個々の先生方にフィードバックいたします。

データは、個人情報を含んでおりますので、高等教育研究開発推進センターにおいて、責任をもって管理することといたします。

【6】授業アンケートに基づく工学部教育シンポジウムなどの開催²

5月頃、授業アンケートに基づく工学部教育に関するシンポジウム等の開催を提案しております。学科単位に開催する可能性もありますし、その形態はまだ確定しておりませんが、何人かの先生方には、ご自身の授業の取組や工夫を、授業評価アンケート結果に基づいて振り返っていただき、その報告をシンポジウム等でお願ひする場合があります。工学部の先生その他、高等教育研究開発推進センターの教員、学生などにも参加していただいで意見交換をしたいと思ひます。

なお、ご不明の点等がございましたら、高等教育研究開発推進センターの

大塚雄作教授（otsuka@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp、753-9368）

松下佳代教授（kmatsu@hedu.mbox.media.kyoto-u.ac.jp、753-3085）

までお願い致します。

以 上

*1 学科事務室に提出する期日の情報が漏れていたため、実施後の提出手続きについてさらに詳細に記載しておく必要がある。

*2 シンポジウム等については、現時点では未定。また、アンケート結果のフィードバック時に、担当教員より感想等のアンケートを依頼することも一つの選択肢として考慮中である。

■ジイズスタッフへの依頼事項

2004. 12. 7

①マークシートの体裁

- ・ A4 判
- ・ 色 セピア系 or オレンジ系 (明るめの色) 3色刷
- ・ 両面
- ・ 枚数 20,000枚 (必要枚数は15,000枚程度となる見込み。多少余裕をもって印刷)
- ・ 鉛筆 or ボールペン 両方OK (ただし、ボールペンは修正不可)
ボールペンの色は何色でもいいのか? 要確認

②アンケートの内容 (別紙参照 ★『記入上の注意』はジイズスタッフに一般的なものの挿入を依頼)

アンケートの全体的体裁については、ジイズスタッフから提案していただく。特に、こちらからの原案は、最後の自由記述欄が小さくなっているが、その3倍くらいの欄の大きさになることが望ましい。また、評定項目は、マークシートの色調で網掛けするなどして、各行が識別しやすいように工夫していただければ幸いです。

③マークシート完成

- ・ 納品目標 1月5日
- ・ 校正 (最低1回)
- ・ 受け取りの形態 科目名・科目コード等は、業者で印刷し、個別封筒に入れてもらう
封筒に添付するタックシール：科目名・科目コード・教員名・マークシート部数を印刷

④データ入力 (定量データから順次返送のこと)

- ・ データ
CSV形式ファイルとして、CD-R 正副2部
- ・ 自由記述の入力について
科目コード、学生番号、自由記述 同様に CSV形式にて保存
なお、5つのキーワード選択項目に関しては、個々の選択された記述の最後に、理解度について、理解=4, やや理解=3, やや不理解=2, 不理解=1として、数値で付加する。

⑤分析結果 (出力の体裁は、ジイズスタッフより案を提示していただき、それを校正する形で決定)

- ・ 科目ごとの分析結果 (印刷出力2部) → 内1部は各教員への厳密封筒として納品
なお、封筒は教員単位ではなく科目単位とする
1部は、高等教育研究開発推進センター
各項目の選択肢ごと：有効回答数・選択%・平均・標準偏差・満足度との相関
なお、平均値のグラフ・全体平均は出力しないことに決定
素データ・自由記述の一覧 (学生番号・名前等は出力しない。評定項目のリストと、自由記述等、同一人の回答のまとまりを一覧にしてフィードバック)
- ・ 科目ごとの分析結果 (ファイル) → CD-R 正副2部
(また、上記ファイルから、地球工学科、建築学科、電気電子工学科、3学科ごとにまとめた部分ファイルを各1部、計3部をWG委員に提供。各学科ごとに、教員の要望に応じて、当該学科WG委員から教員にファイルを提供)
- ・ 報告書用分析結果 (ファイル及びハードコピー) (1月中旬までに出力希望を確定)
全体の統計量：科目×学生を1ケースとするときの 項目ごとの
有効回答数・選択%・平均・標準偏差・その他の項目との相関
度数分布表・ヒストグラム・boxplot
科目を1ケースとするときの 項目ごとの 同上の出力
学生を1ケースとするときの 項目ごとの 同上の出力
下位集団ごとの統計量：学科別・学年別・基礎専門別・学科×学年別・・・
同上の 出力 → 統計量が必要な下位集団の確認

⑥発注関連事項 (松下教授からのメール参照のこと)

- ・ セキュリティ関係の契約事項
契約書に特記事項として、守秘義務の件について盛り込む
メディアの取扱いなどを具体的に明示・また、罰則条項を盛り込む (工学部要望)

個人情報取扱業務に関する覚書

株式会社ジイズスタッフ（以下「甲」という）と京都大学高等教育研究開発推進センター（以下「乙」という）は、乙が個人情報を含む業務を甲に委託することに伴い、当該個人情報の取扱に関して以下のとおり合意する。

第1条（定義）

本覚書における用語の意義は、次の各号の定めによる。

1) 個人情報

個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述、又は個人別に付された番号、記号、その他の符号、画像、若しくは音声により、当該個人を識別できるもの。（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）

但し、対象とする個人情報は、その全部または一部が電子計算機、光学式情報処理装置等の自動処理システムにより処理されているもの、及び、自動処理システムによる処理を行うことを目的として書面等により処理されているものも含む。

2) 情報主体

一定の情報によって識別される、又は識別され得る個人

3) 利用

事業者が当該事業者内で個人情報を処理すること。

4) 提供

事業者が当該事業者外のものに自ら保有する個人情報を利用可能にすること。

5) 預託

事業者が当該事業者外のものに情報処理を委託するなどのために自ら保有する個人情報を預けること。

第2条（個人情報に関する秘密保持）

1. 甲は、乙の書面による事前の承諾なしに、本覚書に関連して乙から預託、提供された一切の個人情報を第三者に預託、提供してはならない。
2. 甲は、乙から預託、提供された個人情報を乙の許諾した範囲内で使用するとともに、乙の書面による事前の承諾なしに、個人情報を複写、修正または変更してはならない。
3. 甲は、個人情報取扱業務に関する管理責任者を定め、個人情報の授受及び管理は管理責任者のもとで実施するとともに、対象業務に従事する担当者に対して個人情報保護を遵守させなければならない。

資料 2-6

4. 甲は、乙から預託、提供された個人情報を含む資料等を社外に持ち出さず、厳正に管理しなければならない。
5. 甲は、乙から預託、提供された個人情報を含む資料等を損傷しないよう、善良な管理者の注意を払わなければならない。

第3条（個人情報取扱業務再委託に関する事項）

1. 甲は、乙の書面による事前の承諾なしに、個人情報取扱業務を第三者に再委託してはならない。
2. 甲は、前項に基づき、乙の承諾を得て対象業務を第三者に再委託する場合、当該第三者に対しても本覚書の個人情報保護に関する各事項を遵守させるものとする。

第4条（賠償責任）

甲は、第2条5項の注意義務を怠り、乙から預託を受けた資料等を損傷、又は紛失したとき、また、個人情報を漏洩したときには、賠償する責を負うものとする。

第5条（業務終了時の個人情報の返却及び消去）

個人情報取扱業務が終了したとき、業務遂行上不要となったとき、又は乙が返却を求めたときには、甲は、乙から甲に預託並びに提供した個人情報を複写も含めて直ちに返却又は消去しなければならない。なお、消去の場合にはその方法について甲は乙の了承を得るとともに消去結果について甲は乙に報告しなければならない。

本覚書締結の証として本書2通を作成し、甲乙双方調印の上各自1通保有する。

平成 年 月 日

(甲) 東京都豊島区高田3-16-9 小倉ビル3F
株式会社ジイズスタッフ
代表取締役 玉川 陽介

(乙)